

役割終えたSEATOと

これからのアジア

対談

中嶋 嶺雄

(東京外国語大学助教授)

齋藤 志郎

(日本経済新聞論説委員)

齋藤 東南アジアの条約機構でありま
すSEATOが、その役割を終えたとい
いますか、新しい時代の変化の中で姿を
消すといえますか、もちろん今直ちに
いうわけではなく、段階的に解消する
ということですが、このSEATOが解体
するということは既定の事実になった
と思います。

最初に、SEATOができて上がって今
日までを簡単にみますと、一九五四年の
九月、マニラでアメリカ、イギリス、フ
ランス、オーストラリア、ニュージーラ
ンド、フィリピン、タイ、パキスタンの
八カ国外相会議が開かれて、そのとき
に、太平洋憲章と、東南アジア集団防衛
条約、この二つが調印されて、翌年の五
五年にこの東南アジア条約機構が発効し
まして発足したわけですが、それからざ
っと二十年経ちまして、今日の事態にな
ったんですが、しかし本来は反共軍事同
盟という性格なんですが、実はベトナム

戦争の過程においても、あるいは加盟国
の一つであるパキスタンとインドの七一
年の印パ戦争のときにも、この集団防衛
条約体制は一度も発動されなかったとい
うようなことで、存在はしたんですが、
実体としてはたして歴史的な役割とかい
うものがあつたのかどうか、そのへんは
問題かと思ひます。

いづれにしてもすでにパキスタン
は七二年の十一月にSEATOの脱退を
表明しておりますし、オーストラリア、
ニュージーランドも、保守党の政権から
労働党の政権に代つた七二年末の段階
で、すでに当時から段階にSEATOを
解消しようという意思表示があつたわけ
で、フランスなどは初めから消極的
で、七四年からすでに分担金を払わな
いといふことで、事実上脱退という形だ
つたんじゃないかと思ひますが、そうい
つた歴史の経過を一応申し上げますが、
これを踏まえて、いったい新しいアジア

情勢、東南アジア情勢というものを安全
保障の見地、あるいは政治、経済の観点
からながめてみたいと思ひます。

中嶋さん、最近東南アジアをお回りに
なつたことでもありますし、そういう非
常に新しい現地感覚を織り込んでいた
てお話ししていただきたいと思ひます
が、最初に、この転機をどういふふう
に考えたらいいかというのですが。

中嶋 実はSEATOはご承知のよう
にバンコックに本部があるわけで、わた
くしこの九月の下旬から中旬に東南ア
ジアを回りまして、最後にバンコックだ
つたわけですが、バンコックにいるころ
から、このことが話題になっておりました
が、しかしながら話題になるといつて
も、何らの衝撃も伴わないといふこと
であつたやうな感じがあつたといふ
感じがいたします。

で、ただいま齋藤さんがご指摘のよう
に、SEATOそのものがある意味での
戦後冷戦の過程の中で、アメリカのある
種の反共ローバリズムと申しましょ
うか、そのアジア版といふことだつた
んですが、実際には集団安全保障の機構
としては、ご指摘のようにほとんどその機
能を発揮していません。すでにズタズ
タになっておりまして、形骸だけが残
つていた。それが解消されるというのは、
ある意味で非常に当然なこととして東南
アジア諸国も受け止めておりますし、む
しろ最近のアジア諸国はこのASEAN

という新しい地域的な協力機構にそのウ
ェイトは完全に移つておりましたから、
この点では東南アジアの現地におきま
しても、とくにバンコックにおいても何
らの驚きはないといふふうに受け止めら
れているような感じがいたします。

齋藤 今のお話ですと当然のことと受
け取つておるといふことなんですが、そ
れではいいたいという方針で、今後タ
イはタイとして自国の安全保障するの
か、そのほかの国々にしても同じことな
んですが、そういう点が問題だと思ひ
ます。現にインドシナ三国で変化が起
つたあとに、今度はタイとの国境でか
なりゲリラ活動なんかも活発化してい
ると。つい最近でも、タイの南部、ある
いはタイ東北で、ゲリラの出没で、タイ
の軍隊と衝突したといふようなこともあ
りますし、ゲリラだけでなく、首都バン
コックにおいても首相官邸が襲われると
か、治安の面でもかなり不安定な面があ
るんじゃないかといふ気がしますが、そ
の点はどうですか。

中嶋 そうですね。まさにタイがどう
なるかといふことは、ASEANがどう
なるか、東南アジアがどうなるかとい
ふことで非常に重要だと思ひます。最近
タイにおきましてはゲリラ活動が激化し
ているといふ問題と、それからククリッ
ト民主主義に対する左右の反発ですね。
首相官邸が襲われるといふのは、これは
右といひますか、警察官が襲うとか、い

ろいろなことがあるわけでございます。

わたくしの印象を申し上げますと、まさにククリット政権はこの点で非常に大きなある種のジレンマに陥っているとい

うことがいえるんじゃないかという気がするんです。というのは、タイ自身は一昨年十月の政変以来、軍事政権から国民政権になった。サンヤ内閣という過渡的な内閣のあとを受けて、いわゆるククリット民主主義体制をしいてきたわけですね。これはタイの歴史にとっては非常に画期的なことだったと思うんです。そうであるだけに、その後の変化は非常に急速でして、たとえばSEATOに対する感じ方も、従来とは全く違ってくる。従来東南アジアのある意味での反共国家のじゃない手、かなめであったタイが、自らの方針としてそれを転換していく。

ご承知のようにアメリカ軍出ていけというふうなアメリカ離れをやって、非常にある意味では格好いいところを見せたわけですね。そして中国との国交を樹立した。こういうふうに一連の過程が進んできたわけですが、しかしながら、にもかかわらず国内の治安はむしろ悪くなってきた。そして中国との国交を実現したあとに、タイにとって最も重要なこの安全保障の対象であるところのベトナムとの国交正常化という問題ですね、これがその後うまくいっていないという問題があります。そういう意味では、ククリット民主主義政権は、一つの大きな潮

流を変え、歴史の流れにまさに乗った感じなんです。そのあとに非常に大きな問題にぶつかっているというのが、現状ではないかと思うんです。

そこで安全保障の問題ですが、アメリカ離れというようなポーズを見せた以上、これ以上アメリカにもう一べん来てくれともいえない。しかしながら軍事援助、武器その他が実際には必要だということから、チャチャイ外相がこの間も民社党の春日さんに、日本から武器を入れてくれと。これはある意味で民社党という野党の一指導者に漏らしただけに本音であるということがいわれているんです。そのチャチャイさんが最近日本に来る。あるいはククリット首相自身もこの秋、欧米からアメリカを訪問されることになつてるようです。つまりそこでどういうふうなフィードバックをするかというところが一つの大きな課題になつてるような気がするんですがね。

齋藤 そのククリット首相ですが、つい最近の記者会見での発言を見てみると、ベトナム戦争時代、アメリカがサイゴン、チュウ政権との軍事関係があつてそのときの武器とか、旅客機なんかも含めて、そういう問題がタイに移動したというところで、しかし南ベトナムではそれは返せというふうな、いろんないきさつがありまして、なかなかスムーズにいかない。で、四月のベトナムの結末のすぐあとに、ベトナムの代表がバンコックに

来まして話をしたということですが、その当時は何か案外スムーズに関係が正常化するんじゃないかという気がしたんですが、それがなかなかうまくいかない。

結局SEATOといったようなもの、そういう外からの軍事的な機構のもとの安全保障は期待できないということになると、むしろハノイ（北ベトナム）あるいはその背後にある中国、ソ連といったような国との外交関係の正常化によって、政治的な脅威をカバーしようという、そういう一つの線があると思うんですが、まさに北京と国交正常化をしたタイ側にとって最大のねらいは、内政不干涉という原則で、国内の共産ゲリラとか、反政府活動に、北京が協力とか援助とかしないでくれ。そういう約束は一応表面上あるんですが、しかし実体はなかなか、北京のほうからしますと国と国との関係と同時に、また別に国際共産主義的な党との関係となりますとまた話が違ふというふうなこともありまして、そのへんがタイとしては非常に苦しい。同じようなことをもちろんほかの国についてもいえるんじゃないかという気がしますね。

中嶋 今の問題ですね。タイの場合と同時に、マレーシアがいちばんいい例だろうと思うんですが、ご承知のようにマレーシアはラザク政権が北京との国交を樹立する際にやられた内政不干涉、とくに毛沢東型のゲリラ勢力に対するサポー

トをしないという保障を取り付けたということだったんですがね。これに対しては、中国はこの四月にマラヤ共産党の創立四十五周年記念に祝電を送るといふような問題があり、同時にゲリラ活動が活発化している。これに対してラザク首相が抗議する。わたくしもクアラルンプールで聞いてきたところによると、にもかかわらずこれはラザク首相の思い違いであつて、何も北京はそういう約束をしていないと。今おっしゃったように、党と党との関係は歴史的に半世紀に近いなんなんとする関係があるんだということ。中国は言うそうですね。それと国家の関係は違うんだと。それでラザク政権も悩んでるんですが、同じ問題がタイにもあるわけです。

ご承知のように、タイの共産勢力の代表的なものとしての「タイ人民の声」というのがあります。これタイ共産党といわれていますが、従来から非常に中国の影響が強くて、「タイ人民の声」の論調は「人民日報」などにも紹介されてるわけですね。この問題が一方あるんですが、しかしながら、わたくしが今回いろいろ見聞したりしたところによりまして、現在タイにおける一種の中国ブームと申しましょうかね、中国との関係は非常にいいんです。これは従来タイは、種族的には中国人の血が流れていながら、中国との関係はいいじゃないか。いわばそれが急激に実現した。つまり従来は

禁断の国であった中国との関係が開かれたというんで、非常に中国に対する感情がよくて、全般的に中国ブームというようなものがあつたわけです。バンコックの町には毛沢東とククリットの大きな看板、これは映画ですが、国交正常化のときの映画が出ているというような状況がありますね。今むしろククリット政権としては、先ほど申し上げましたような中国のゲリラ活動に対する支援というような問題がありますが、むしろともかくめざましい躍進途上にある中国というイメージをいわば民衆の側にも教え込みまして、その中国と自分は国交正常化したんだ。まさにこれから新しい歴史が始まるんだという、ちょうど日本とつての明治開国にも似たような状況にあるわけですね。

それはわたくしは、なぜそこまで中国との関係を改善しようとするのか。これはまさにハノイが、やはりタイにとつていちばんの脅威ですから、そして中国と国交正常化して、その次にはハノイだというふうなステップを踏んでいたところが、中国と親密になればなるほど、ハノイは冷たくなる。これは現在の北京とハノイとの非常に微妙なフリクションと申しますか、対立というものをタイ側が読めなかつたんだらうと思うんですね。むしろ現在はその点で、ハノイの脅威がやはり潜在的に、これは歴史的にもそうなんですが、ベトナムから脅威があるだけ

に、それに対する安全保障の意味でも中国に接近する。そしてこれは実は、先ほどタイのゲリラ勢力は中国の影響と一般的に申し上げましたが、最近はどうも必ずしもそうではなくて、とくに東部タイあたりは、かなりハノイの影響下に入っている。そうなければなるほど、ククリット政権としては、当面中国との国家関係の改善、中国との関係の強化ということを、タイの安全保障のためにも考えているんじゃないかという気がするんですね。

齋藤 いろんな外交戦略の面で、非常にタイのやり方はむずかしいということがわかりますが、同時に東南アジアを一つの焦点とした中国との関係、さらにもう一つ、ソ連がありますし、ソ連はもともと東南アジアにそれほど強い影響力があるかどうかわかりませんが、しかしアメリカがベトナムから引いたあとに、ソ連の影響力を伸ばそうというような考えもあるでしょうし、東南アジア集団、あるいはアジア集団安保体制というようなものを持ち出していますし、タイあたりから見ていると、中国との関係を考えるときに、ソ連というものはどの程度のウェイトを占めておるのかという点ですが。

中嶋 つまりタイの側からすれば、やはり何といつても中国は近いし、すぐ身近なところにハノイの存在、しかもこれは東南アジアで最も軍事力の強い、いわば革命政権としてのインドシナというも

のができたということから、やはり中国との関係を強化したいという気持はわかるんですが、その点でソ連よりは一步も二歩も近いといえるんじゃないかと思えます。しかしながら、逆にソ連の側から見ますと、まさに現在のタイにおいて一種の中国ブームがあるだけに、ソ連とはすでに国家関係があるわけで、大使館も通商代表部もありますから、むしろ最近はそのようなソ連がタイにおけるかつての学生運動、政変の指導者であるとか、労働組合の指導者であるとか、そういうところにも食い込んで、浸透工作を図ってる。これは想像以上だと思います。

そういう点を考えますと、ある意味でアジアにおける新しい攪乱要因としてのソ連の存在は無視できないんじゃないか。この問題をどういふふうにいえば現地の政権が考えるかというのは重要な問題だらうと思います。

齋藤 なるほど。で、ソ連の影響力もありますし、要するにタイを離れまして、たとえばベトナムにとりましても、たとえは非常に微妙な問題があります。中ソの関係は非常に微妙な問題があります。最近、ジュアン第一書記が北京に行きましたが、はたして北京とハノイの関係がどれほど緊密なのか、あるいはかなり問題があるのか、というようなことがありまして、ことにハノイはこれまでベトナム戦争の過程においても、ソ連の主として軍事援助、近代兵器の援助があ

って、中国よりもソ連に近いというようなこともありますし、これはどうなるかわかりませんが、カムラン湾の海軍基地、要塞軍港ですが、これはソ連に貸与するとか、いろんなうわさが飛んでますが、こういった点でやっぱり中ソというものとのハノイの関係は非常に微妙じゃないかという気がしますが、これもやっぱり今後の東南アジアの安全保障上、非常に微妙な問題をはらんでいるんじゃないかという気がします。

中嶋 そうですね。わたくしもソ連とハノイ、中国とブノンペンというんで、単純には考えるわけにはいかないわけですが、たとえばハノイの中にも親ソ派といわれる人、これは多数を占めているが、一部にはチオンチンというような親北京派もいるとか、あるいはブノンペンの中にもキューサンファン以下、全体的には北京派が多い中で、ヌエンサリー副首相みたいにソ連派の有力なリーダーがいるとか、いろいろ複雑な問題があると思いますが、少なくとも当面はやはりハノイと北京の間にはかなりすき間風が吹いているというところは事実です。そしてやっぱりソ連の影響力は非常に強かったというところは疑い得ないんじゃないでしょうか。

齋藤 それで、今度は日本との関係ですが、先ほどもお話しになったように、日本に武器援助を要請するというようなこともありますし、最近のタイの有力な

新聞が、これはわれわれ日本人からはちょっと考えられませんが、近い将来か、不確定の将来において、日本が東南アジアに軍事的に介入するというのも皆無ではない、というような報道もあります

が、そのへんは日本人から見るとちょっと考えられないことですが、まあアメリカはこれまで一つの軍事的な安定勢力という形でおったのが、そこで非常に柱が抜けたということ。で、中国はハノイと政治、外交的には何かつながるにしても、やはり軍事力が依然として大きなウェイトを占めるとすれば、日本の直接介入なんていうことは全然考えられないにしても、さつきご指摘のような軍事的な援助ということも内心は期待してる。日本は正式には武器輸出はできないが、いろんな形で近代兵器を造ってる。たとえば三菱重工というところで、戦車を特殊車輛と称して造っているとか、なんかいろんなそういう報道が現地の新聞なりに散見されるということもあって、日本はいつたいこの情勢にどういうふうな形で臨んだらいいのか。経済の問題もあるかと思えます。

中嶋 今から二年半くらい前には、田中前首相が東南アジアを訪問して、たいへんな反日運動があつたわけですね。しかもその前には潜在的に日本のアジアに対する進出を批判する論調が強くて、とくに日本の軍国主義というものが、東南アジアを再び支配するのではないかと

う懸念や反発が非常に強かつたと思えます。

ところがわたくし今回も東南アジアを見てつくづく感じたんですが、そういう情勢がこの数ヶ月といましようか、インドシナ戦後急激に変わった。非常にこの変わり方は大きいと思うんです。で、先ほどの武器援助という話、これはわたくし何人からかそういうことを言われてまして、日本の今の国内の体勢を考えますと、とてもそんなことはできない。ところがアジアの人たちはそう考えてないんです。日本はその力があるじゃないかと。いわばわれわれにとつては過大と思われるような期待を逆に寄せられているということ。東南アジアにおいて日本がいわば七〇年代の前半はむしろ経済成長の波に乗って、つまり肥大化した経済構造がそのままアジアに出ていった。そのために日本はアジアにおける攪乱要因だつたんですが、インドシナ戦後、アメリカは撤退する。そのあと中ソの抗争は激しくなるということになりますと、むしろ日本は東南アジアにおける安定要因になりつつあるんじゃないか。そこで新しい役割みたいなものを期待されるんじゃないかと思うんです。

で、チャチャイ外相が民社党の春日さんに武器援助のことを言ったというのは、やはり野党の指導者であるからつい本音を漏らしたんだということがいわれますし、それからこれはわたくし間接に

聞いたんですが、日本のある商社員がハノイに行った。今までは必要もあつてソ連からの軍事援助をもらったし、ソ連がだいじであつた。しかしながら、もう今の段階では、これ以上ソ連の影響を受けたくない。それから中国にとつては潜在的にはやはり自分たちとしては警戒すべきものを持つてる。日本はコマーションベースで取引してくれるからむしろ日本から買いたいんだというふうに言ったというんですがね。これはある意味でアジアのいわば本音だろうと思えます。それだけに日本としてはそれにどう応えていくかという新しい課題を今提起されているんじゃないかと思えます。

斎藤 そうですね。で、今日日本を訪問せられるチャチャイ外相と宮沢外務大臣も会談されるわけですが、ここでやっぱりインドシナ後のアジア情勢全般、おそらく本格的なそういう東南アジアの首脳との会談は、これまでスファルト・インドネシア大統領なんか日本に参りました

が、そういう意味では今度のチャチャイ外相の日本訪問はかなり大きな重要性があるんじゃないかという感じなんです。が、軍事的な面、なかなか日本としてはむずかしい。そうするとどうしても経済面ということで、一時期、さつきもご指摘のように日本のオーバードレゼンスといいますが、あまり出過ぎに対して反発がありました。逆に石油の危機とか、その他世界経済の不況の状況とかで、東南

アジアの国が非常に苦しい状況に追い込まれている。日本自身も非常に苦しいわけですが、しかし日本はまだ力を持っているというふうに、東南アジアの人たちは考えているというわけで、経済的な援助も、これまで以上に真剣に思つた形で協力の要請ということになるんじゃないかという気がしますね。

中嶋 そうですね。日本のオーバードレゼンスの問題にしても、ある程度今おっしゃつたような石油危機以来の日本の経済の縮小という問題がありました。が、それと同時にやはり日本自身のある意味での反省、抑制という問題もありまして、その点で日本に対するイメージがかなり変わった。ここで日本がどう応えるかという、いちばんだいじなときだと思えます。それによって今後の日本の真価が問われる、そういう大きな岐路に今立っているんじゃないかという気がするんです。

(十月六日放送より収録)



